報 告

日本福祉のまちづくり学会 2026 年度関東甲信越支部総会セミナー参加報告

日下田 萌

日本大学 理工学部 まちづくり工学科 4 年

1. はじめに

2026 年 5 月 30 日（土）、日本大学理工学部駿河台キャンパスにて、（一社）日本福祉のまちづくり学会関東甲信越支部総会セミナー「誰一人取り残さない災害対応へ～要配慮者支援から見た制度と実践～」が開催された。東日本大震災から 15 年、能登半島地震から 2 年が経過してもなお、災害時に自力での避難が困難な人々への支援は重要な社会的課題であり続けている。本セミナーでは、災害時に支援が必要な避難困難者への対応を軸に、内閣府等の制度動向や地域に求められる役割について、実践事例を踏まえながら現状と課題が整理・解説された。

2. セミナーの概要

基調講演では、鍵屋一氏（跡見学園女子大学）が、現状の厳しさと誰も取り残さない防災・災害対策のあり方について、施策の動向と地域の実践を交えながら解説された。

話題提供では、山本和清氏（日本大学）より沿岸地域の防災計画について、沼尻恵子氏（国土技術研究センター）より羽田空港第 3 ターミナルにおける当事者参加型避難訓練の実践的取り組みについて、麩澤孝氏（セカンドステージ（有）／電動車椅子ユーザー）より、3.11 の経験を踏まえた報告が行われた。

3. 感想

中でも印象に残ったのは麩澤氏の話題提供である。障害者への理解や多様性という言葉がまだ浸透していなかった時代に車椅子でバスに乗車できたという経験には驚かされた。セミナー後、個人的に伺ったところ、当時はむしろ周囲が率先して乗車を手伝い、助け合いが自然に存在していたという。設備や制度が整った現在よりも、当時の方が人と人との支え合いが機能していた面もあるのではないかと考えさせられた。誰もが余裕を失う災害時にこそ、互いを気にかける姿勢を保てるかを改めて問われた思いがした。

また、近隣で火災が発生した際、麩澤氏が自らの判断で避難しなかったところ、周囲の住民が「動けないのではないか」と消防・警察に伝えたことで多くの人手が駆けつけ、かえって困惑したというエピソードも印象的だった。通報を受けた側としては行動せざるを得ない事情もあり、支援の善意と当事者本人の意思との間にある難しさを感じた。今回の話を聞き、緊急時にはその確認自体が難しい場合もあることを踏まえつつ、まずは当事者に事情を確認することの大切さを改めて学んだ。

4. おわりに

本セミナーを通じて、平時からの備えと当事者本人の意思を尊重した支援のあり方について、多くの気づきを得ることができた。設備や環境が整いつつある今だからこそ、災害時に互いを気にかけ合える関係をどう築いていくかを、今後の学びや実践の中で考え続けていきたい。

日本大学 理工学部 まちづくり工学科
〒 101-8308 東京都千代田区神田駿河台 1-8-14